

事務事業評価表

○基礎情報

課名		防災対策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	34	あらゆる災害や危機に効果的に対応する	岩井 晶佳	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	14 人	2 人	0 人	0 人	17.26 人	2,796 時間	16.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	58.9%	62.0%	58.8%	62.9%	0.0%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	迅速な避難・救出の体制整備
2	防災意識の普及と自主防災組織への支援
3	防災基盤の整備
4	他の自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	風水害対策事業	1	1.54	一般	0 0	0 0	地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設に対し、避難確保計画作成の進捗状況、計画作成を促すなど、施設管理者等へ防災体制及び意識の強化を図った。		避難確保計画の提出	100%		94%	S	変動なし		
2	津波対策事業	1	0.35	一般	2,947,000 2,945,203	519,000 516,567	海面監視カメラを用い、海面状況を庁内で確認できるようシステムの安定的な運用を行った。 また、市民が海面状況をインターネット上で確認できるようホームページの管理を行った。		海面監視カメラ及び海面監視動画のインターネット配信安定的運用	365日		365日	S	変動なし		
3	業務継続計画推進事業	1	0.19	一般	108,000 108,000	0 0	各職員に業務継続力の向上に向けた取り組みを実施するよう呼びかけ、大規模災害時にあっても適切な業務が執行できる体制を整えた。		業務継続力の向上につながる取り組み	取り組みは通年訓練・研修3回		2回	A	変動なし		
4	災害対策本部機能強化事業	1	1.07	一般	9,042,000 8,178,600	5,028,000 4,283,304	タイムライン検証訓練や出水期に備えた研修を実施し、災害に対する初動体制の早期確立及び応急対策の更なる強化につなげることができた。		各種訓練・研修の実施	年5回		4回	S	変動なし		

5	地域防災無線整備事業	3	0.31	一般	0	0	新たに4事業者（東京電力、アンカージャパン、バカン、ジェイコム）と災害時協定を締結し、地域防災無線を設置すべき案件はなかったが、新たな通信手段として、地域BWAの導入に向けた準備を進めた。	地域防災無線の整備台数	7台	0台	A	変動なし		
6	防災行政用無線整備更新事業	3	1.13	一般	171,362,000	314,802,000	地権者や自治会、近隣住民と調整を重ねながら、親局及び屋外拡声子局等の設置工事を実施し、完了した。	防災行政用無線のデジタル化の進捗状況	60子局	119子局	S	増加		
7	防災用備蓄品等整備事業	3	0.50	一般	6,072,000	4,892,000	賞味期限が切れる備蓄食料を更新することで、災害発生時の応急活動体制の充実を図った。	防災用備蓄品の整備	非常食16,500食 おむつ5,000枚 鍵50個	非常食14,500食 粉ミルク1,920食	S	変動なし		
8	防災倉庫整備事業	3	0.45	一般	1,215,000	246,000	老朽化する防災倉庫の修繕を行うことで、災害時の防災機能の維持向上に努めた。	防災倉庫の整備	防災倉庫の規格方針を定め、方針にしたがい更新を行う	修繕1か所	S	変動なし		
9	土砂災害対策事業	1	0.50	一般	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、パトロールは中止。県による土砂災害特別警戒区域等の指定を受け、次年度の市民への周知に向けてハザードマップを作成した。	急傾斜地パトロール	1回	急傾斜地パトロール中止	A	変動なし		
10	自主防災組織育成事業	2	1.06	一般	20,574,000	13,762,000	自主防災組織による資機材整備に係る補助や防災リーダー貸与品を整備することで、地域防災力の向上を図った。	防災リーダー養成研修会の受講者数	205人	養成研修会中止	A	変動なし	●	
11	防災訓練事業	2	0.84	一般	3,271,000	436,000	東日本大震災から10年を迎えた3月に防災WEEKを設定し、動画配信や備えるフェアを開催し、市民の防災意識の醸成に努めた。	地区防災訓練の実施回数	13回	地区防災訓練中止	A	変動なし	●	
12	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（避難支援等関係者）	1	0.36	一般	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っていた会議体での研修会は中止し、対象者には資料を送付。R3年度より避難行動要支援者支援制度を具体的に運用するための、自助・共助・公助の連携の取組を進めることとした。	避難支援等関係者を対象とした研修会の実施	1回	研修会中止	A	変動なし		
13	厚木基地騒音対策事業	4	0.18	一般	50,000	50,000	厚木基地に起因する航空機騒音に対し、県、関係市と情報共有を行うなどの連携を図り、騒音対策のための要請活動等を実施した。空母艦載機の移駐後、騒音の状況が大きく変化していることから要望内容の精査を行った。	航空機騒音に対する要請活動	6回	4回（FCLP、防衛省、外務省、米国大使館）	A	変動なし		
合計					R2予算(円)	339,735,000								
					R2決算(円)	294,685,297								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>防災対策課の令和2年度の事務事業数は28事業あり、そのうち政策的事業は13事業、うち1事業が事務移管によるものである。</p> <p>政策的事業の評価結果は「S」6事業、「A」7事業となっており、「S」評価とした6事業については、当初の予定どおり成果を出すことができた。</p> <p>特に、防災行政用無線整備更新事業については、地権者や近隣住民との調整を進めながら、デジタル化更新工事を完了することができた。</p> <p>また、災害対策本部機能強化事業においては、台風第19号の課題等も踏まえ、初めて風水害を災害想定とした訓練や研修を実施することができた。</p> <p>「A」評価とした7事業については、コロナ禍の様々な制約がある中、取り組み手法等を変更するなどしながら、事業の目標達成に向け取り組みを進め、なかでも災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業については、予定していた研修会は実施できなかったものの、次年度以降具体的に運用していくための連携手法について、地域と協力関係を築きながら取り組みを進めることができた。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で2,796時間、一人当たりに換算すると月平均16.6時間であり、対前年度比85.6%となっている。</p> <p>当課の事業は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害や危機事態から保護するという使命のもと、日本各地で発生した災害や危機事態の教訓を踏まえ、事業を継続的に改善強化する必要がある。また、気象災害に備えた事前配備や緊急対応など、突発的な対応も求められる。これら創造的な成果の継続的な発揮や非常時に臨機応変に対応するためにも、その時々課題に応じて柔軟に事業の実施体制を編成するとともに、事業の計画的かつ効率的な推進に取り組んでいく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
10	自主防災組織育成事業	令和3年度は、感染症拡大防止もあり、防災リーダーを対象に動画配信による研修を実施する。この取組を検証し、今後の効果的、効率的な研修を検討する。また、防災リーダーが地域で講師となるための研修も新規に導入するため、これまで職員が担ってきた講師の役割を防災リーダーが担っていくような体制づくりも検討していく。
11	防災訓練事業	令和3年度は、感染症拡大防止もあり、各地区が主催する防災訓練を少人数参加の実践的なものとするよう調整を進めている。今後はこの取組を検証し、効果的でありながら職員の負担を軽減するような効率的な訓練となるよう検討、調整を進める。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	頻発化・激甚化する大規模水害や、切迫性が指摘される南海トラフ地震や首都直下地震等の災害に備え、災害時の感染症対策の充実も含め、災害応急対策の一義的責務を要する機関として、引き続き、各事業の充実・改善を図る必要があるため。